

Working Paper Series (J)

No.15

国勢調査における後置番号別人口

林玲子

2017年5月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ15.pdf



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

国勢調査における後置番号別人口

林玲子

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部

1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所では、1976年からほぼ5年おきに「人口移動調査」を実施しており、直近では2016年7月に第8回人口移動調査を実施した。この調査は、その他の「社会保障・人口問題基本調査」と同様、厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」の後続調査であり、標本地区は国勢調査区後置番号1（一般の調査区）と8（寄宿舍・寮等の区域）から抽出されている。第8回人口移動調査では、都道府県別表章のために調査区を拡大し、都道府県毎に必要な標本数が得られるように抽出率を変えており、そのためのウェイトを、都道府県別人口から算出する必要があるが、そのためには都道府県別・後置番号別（1・8）の人口が必要となる。

また、「国民生活基礎調査」および「社会保障・人口問題基本調査」の対象となっていない調査区のうち、後置番号4調査区は社会施設・大きな病院のある区域に配されるが、著しい人口高齢化に伴い、後置番号4人口は増加しており、後置番号4を調査対象としていないことによる影響を正しく計測する必要がある。

そのため、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「社会保障・人口問題基本調査 人口移動調査」では、総務省統計局『国勢調査』1980年、1990年、2000年、2010年の調査票情報を統計法第33条第1号に基づき利用申請し、後置番号、男女、年齢、地域別の人口を集計した。本ワーキングペーパーは、後置番号別の人口概要を記述し、集計結果を別添ファイルにて公表するものである。

2. 後置番号別人口の概略

国勢調査においては、一人の調査員が担当する区域として適当な規模の調査区が設定されており、平成22年の国勢調査においては、1,010,340調査区が設定された。そのうちの95%（956,179調査区）は一般調査区であり、一つの調査区におおむね50世帯が含まれるように設定されている。さらに53,854の特別調査区、307の水面調査区があるが、これらはさらに細かく区別され、後置番号が設定されている。一般調査区は後置番号1、特別調査区のうち山岳・森林、埋立地、池・湖などで常住者が著しい区域は後置番号2、面積がおおむね0.1km²以上の工場・学校、鉄道・港湾施設、テーマパーク・ゴルフ場などがある区域は後置番号3、社会施設、病院（おおむね患者200人以上の収容施設を有するもの）がある地域は後置番号4、刑務所・拘置所などのある区域は後置番号5、自衛隊区域は後置番号6、駐留軍区域は後置番号7、おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域は後置番号8、水面調査区は後置番号9である。

1980年から2010年まで、後置番号のつけ方は変わっておらず、後置番号別の人口を示すと、表1の通りである。1980年では後置番号1の次に後置番号8（寮等）が多かったが、1990年では後置番号4人

口の方が多くなり、減り続ける後置番号 8 人口と対照的に、後置番号 4 人口は増加し続けている。これは、後置番号 8（寮等）は近年減少傾向にある若年層が多く、後置番号 4（施設等）は近年増加傾向にある高齢層が多いことによる。後置番号 5（刑務所・拘置所）人口も 2000 年、2010 年に増加しているが、その実数は後置番号 4 人口の 5%程度である。

表 1 後置番号別人口（1980～2010 年）

後置番号	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年
1.一般	114,553,436	120,983,888	124,361,762	125,337,681
2.森林	551,542	480,894	400,315	331,294
3.工場	60,446	58,996	52,457	42,967
4.施設	822,145	1,037,175	1,281,471	1,633,317
5.刑務所	52,979	52,259	63,278	76,280
6.自衛隊	119,073	123,189	95,206	86,313
7.駐留軍	655	736	881	17
8.寮	899,690	873,778	670,256	549,416
9.水面	430	252	217	67
計	117,060,396	123,611,167	126,925,843	128,057,352

出典) 国勢調査

3. 後置番号別人口と世帯の種類別人口

国勢調査には、後置番号とは別に、「世帯の種類」に関する情報がある。これは、調査員が各世帯訪問時に、一般世帯か、学校の寮・寄宿舎か、病院・療養所か、老人ホームなどの社会施設か、その他の世帯かを調査票に記入することにより集計される項目である。これら世帯の種類は後置番号の分類と類似しているが、表 2 に示したように、後置番号と世帯の種類は全く一致するものではない。特に「病院・療養所」、「社会施設」と後置番号の関係を見ると、病院・療養所の入院者・社会施設の入所者のうち、後置番号 4 である割合は 3/4 程度に過ぎず、後置番号 1 の一般世帯にも少なからず病院・療養所の入院者や社会施設の入所者がカウントされている。これは、小規模な病院や社会施設が後置番号 1 の一般調査区に含まれることによるものと考えられる。また同様に、世帯の種類が「寮・寄宿舎」であっても、すべてが後置番号 8 であるわけではない。一方このような「ゆらぎ」は、矯正施設と後置番号 5、自衛隊営舎と後置番号 6 には見られない。

表 2 後置番号/世帯の種類別人口（2010 年）

後置番号	世帯の種類								合計
	一般の世帯	一人世帯	寮・寄宿舎の学生・生徒	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他	自衛隊営舎居住	矯正施設入居者	
1.一般	108,380,483	16,378,824	55,263	133,528	353,852	35,731	0	0	125,337,681

2.森林	294,482	31,117	307	820	3,486	1,082	0	0	331,294
3.工場	27,091	10,078	2,730	230	920	1,918	0	0	42,967
4.施設	35,305	15,620	3,106	487,818	1,089,969	1,499	0	0	1,633,317
5.刑務所	1,398	835	0	0	0	0	0	74,047	76,280
6.自衛隊	477	258	0	18	0	0	85,560	0	86,313
7.駐留軍	12	4	0	0	0	1	0	0	17
8.寮	21,842	347,760	174,960	258	1,678	2,918	0	0	549,416
9.水面	6	11	0	0	0	50	0	0	67
合計	108,761,096	16,784,507	236,366	622,672	1,449,905	43,199	85,560	74,047	128,057,352

4. 後置番号別人口の概要

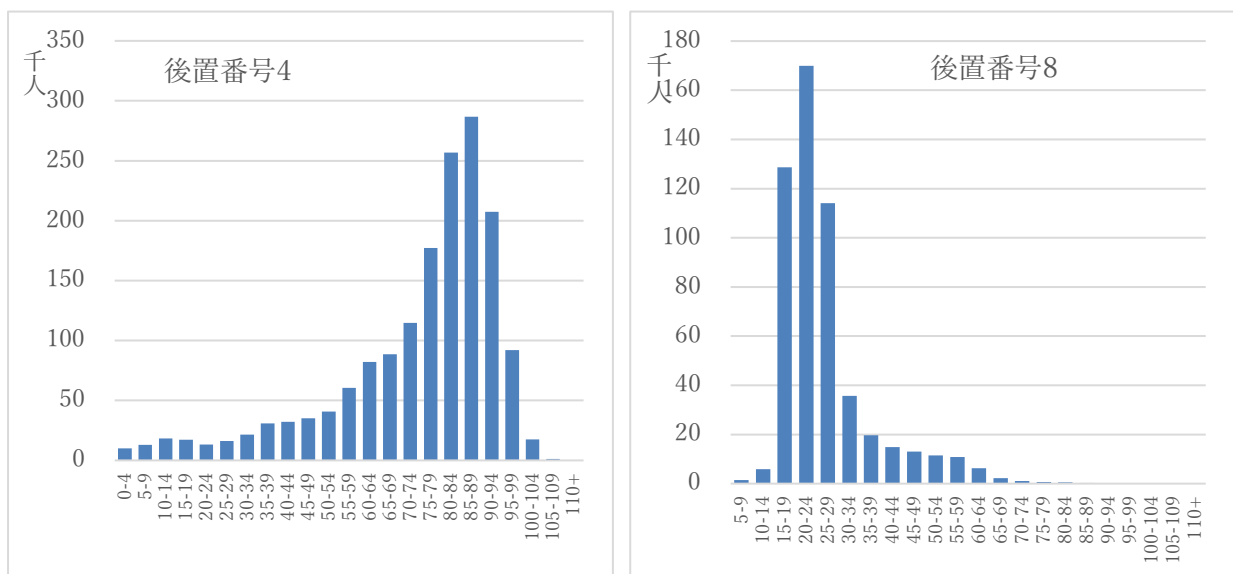
後置番号別人口の性比（女性 100 人に対する男性の数）を見ると、後置番号 3, 5, 6, 7, 8, 9 で著しく性比が高い（男性が多い）。一方、後置番号 4 は性比が低い。人口高齢化による女性化が後置番号 4 人口で著しく生じていることがわかる。

表 3 後置番号別人口性比（2010 年）

1.一般	2.森林	3.工場	4.施設	5.刑務所	6.自衛隊	7.駐留軍	8.寮	9.水面	合計
95	96	131	54	1,111	1,326	240	275	857	95

5 歳階級別年齢構成をみると、後置番号 4 人口は 85-89 歳が最多で高齢者が多く、後置番号 8 人口は 20 - 24 歳が最多で若者が多いのが特徴的である（図 1）。

図 1 後置番号別年齢構造（2010 年）



5. 都道府県別後置番号別人口の地域差

ある程度人口規模の多い後置番号 4 と 8 について、都道府県別に総人口に対するそれぞれの後置番号人口の割合を示したものが図 2、図 3 である。後置番号 4 人口割合は、徳島県が一番大きく、次いで山口県、鳥取県であり、東日本よりも西日本で大きい傾向がある。また一番小さいのは東京都であり、近隣の千葉県、埼玉県や、大阪府、愛知県など都市部では小さい傾向がある。この傾向は、高齢人口割合が大きいと後置番号 4 人口割合は大きい ($r=0.723$, 図 4) ことによりある程度説明されよう。後置番号 8 人口割合は、愛知県が一番大きく、次いで東京都、滋賀県が大きく、一番小さいのは鳥取県で、次いで富山県、福島県となっており、都市部で大きく、非都市部で小さい傾向がある。

図 2 後置番号 4 人口の割合（都道府県別、2010 年）

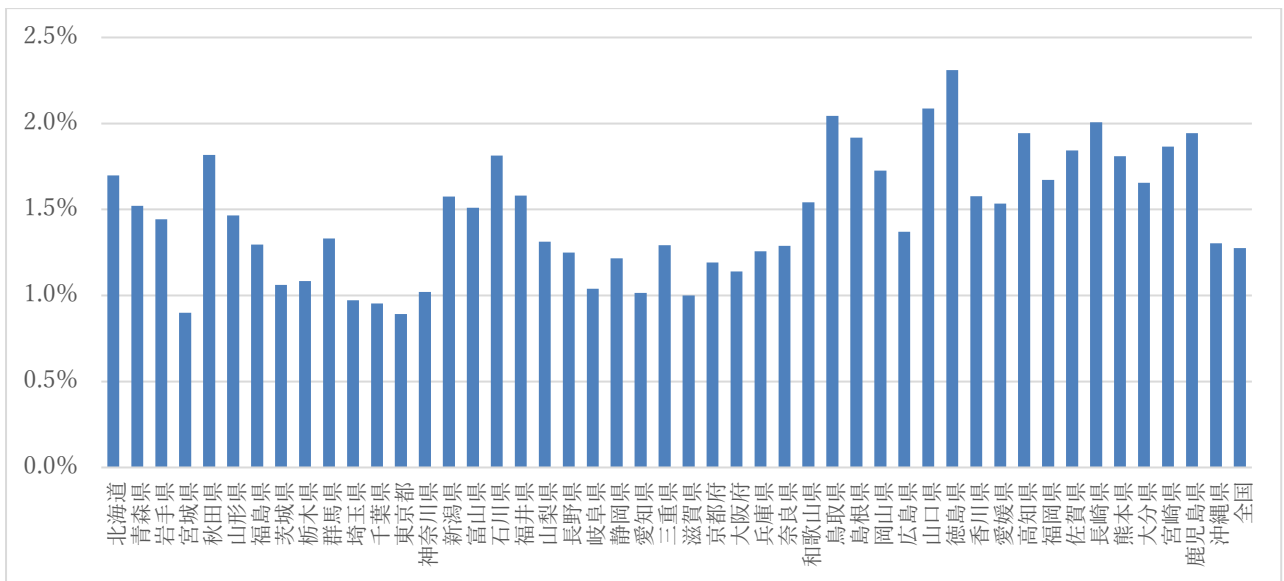


図 3 後置番号 8 人口の割合（都道府県別、2010 年）

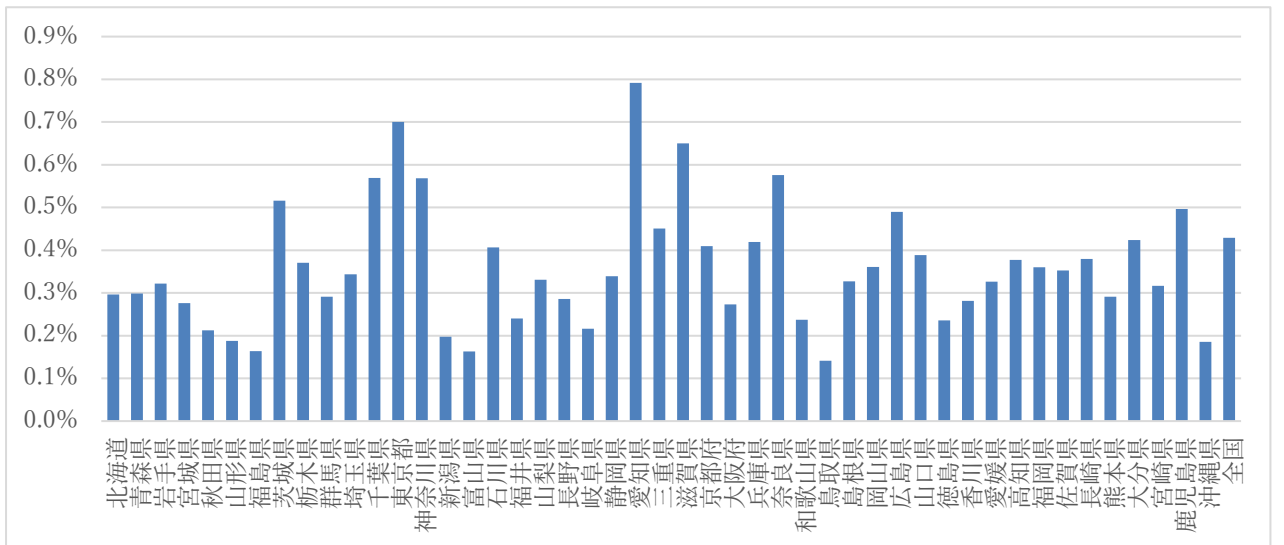
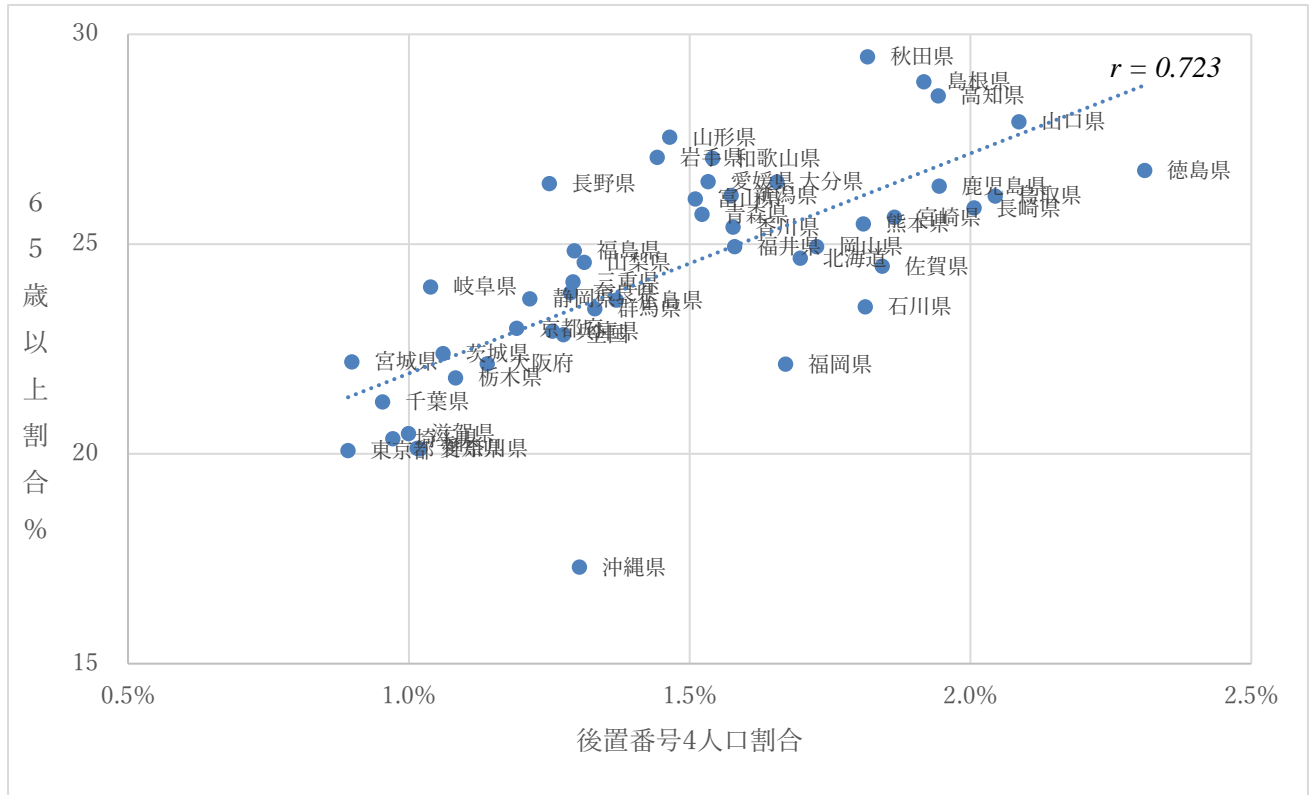


図 4 後置番号 4 人口割合と 65 歳以上人口割合の関係（都道府県別、2010 年）



< 参考文献 >

- 総理府統計局（1982）昭和 55 年国勢調査報告第 2 巻基本集計結果（1）その 1 全国編
- 総理府統計局（1992）平成 2 年国勢調査報告第 1 巻人口総数
- 総務省統計局（2002）平成 12 年国勢調査報告第 1 巻人口総数
- 総務省統計局（2012）平成 22 年国勢調査調査区関係資料利用の手引

< 別添ファイル >

IPSS_WPJ15_ANNEX_TABLE.xlsx